

ShinEtsu

しんえつ・リポート

第131期 中間報告書

(2007年4月1日～2007年9月30日)



株主・投資家の皆さまへ



表紙の写真について

米国・アラスカ南部のグレイシャー・ベイ マージェリー氷河(写真家・中村庸夫氏の作品/2007年信越グループカレンダー「NATURE AND LIFE 海と生きる」より)

見通しに関する注記事項

当資料に記載の業績見通しは、現在入手している情報による判断および仮定に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、さまざまな要素によりこれら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知お下さい。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社および当社グループ会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、対米ドルをはじめとする円の為替レートなどが含まれます。ただし、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

信越グループは、絶え間ない経営・事業革新を通じ、企業価値の最大化を追求しています。

株主・投資家の皆さまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。第131期(2007年度/2007年4月1日から2008年3月31日まで)の中間報告書をお届けするにあたり、ごあいさつ申し上げます。



代表取締役社長
金川 千尋

2007年度上半期の業績

当中間期の日本経済は、企業収益の改善や設備投資の増加などを背景に、緩やかな景気回復基調を維持しました。海外では、引き続き東南アジアや中国経済が景気拡大基調にあり、米国経済は住宅建設が低迷したものの、総じて堅調に推移しました。

このような状況にあって、信越グループは世界各地に広がる顧客に積極的な販売活動を展開するとともに、生産能力の増強や新規製品の開発・事業化に鋭意取り組んできました。

この結果、当中間期の売上高は6,877億3千6百万円(前年同期比7.6%増)、営業利益は1,400億4千2百万円(前年同期比16.7%増)、経常利益は1,460億2千3百万円(前年同期比21.6%増)、中間純利益は951億9千4百万円(前年同期比27.0%増)となりました。いずれも、前年同期を上回る成長を達成しています。

さらなる発展に向けて

信越グループでは、長期的な視点に立って、事業収益の拡大と企業体質の強化を行っています。そのために、内部留保金を設備投資、研究開発投資、事業買収などに充当し、国際的な競争力強化と今後の事業展開に積極的に活用し、企業価値の向上を図っています。

最近の主な設備投資として、米国のシンテック社での電解から塩化ビニル樹脂までの一貫製造工場の建設、国内および米国の5カ所の生産拠点での300mmウエハーの生産能力月産100万枚体制の構築、ドイツのSEタイロース社での医薬用メチルセルロースの生産設備新設などを実施しています。その他の事業につきましても、市場の変化に速やかに対応し、高品質な製品供給を行っています。

また、事業拡大のため、新規製品の研究開発と事業化に注力するとともに、収益を重視したM&Aの実施を含めた施策を実行していきます。

なお、2007年3月の当社直江津工場セルロース製造部門の爆発火災事故の際には、地域の皆さまやお客さまをはじめ、関係する多くの方々に多大なご迷惑とご心配をおかけいたしました。現在、速やかな復興と信頼回復に向け、全力を注いでいます。

コーポレート・ガバナンスの強化

信越グループは、経営上最も重要な課題の一つとして、遵法精神に徹した公正な企業活動に取り組み、適切な情報開示を進めています。

内部統制強化を図る具体的な取り組みとしては、企業経営の経験豊富な方々に社外取締役、社外監査役として参画していただくとともに、社内業務監査および内部統制の専任部署として業務監査部を設置しています。また、2008年4月からの日本版SOX法の実施に伴って、より厳格な内部統制システムを新たに導入していきます。

企業の社会的責任(CSR)を果たすために

製造業にとって安全や環境への対応は最優先事項であると考え、安全・環境第一を経営目標としています。このため

「環境基本憲章」を制定し、その理念に則って事業活動を推進しています。それとともに、法律・規制の遵守、適正な利益に基づく納税、雇用確保と働きやすい環境づくりを基本的な企業の社会的責務ととらえ、日々の活動を通じてその実現に取り組んでいます。

企業の社会的責任(CSR)については、「CSRとは企業活動そのものである」という認識のもと、世界各地のグループ会社が多様な活動を展開し、その情報を適宜開示しています。今後とも社会的責任を果たし、企業価値の最大化に努めることで、社会から信頼される企業を目指していきます。

利益分配について

長期的な観点に立ち、事業収益の拡大と企業体質の強化に注力し、そうした経営努力の成果を株主の皆さまに適正に還元する配当を行うことを、利益配分の基本方針としています。この方針のもと、当期の中間配当金は前年同期より15円増額し、1株当たり40円としました。なお、年間配当金は前期より10円増額の1株当たり80円を予定しています。

信越グループは、世界に広がる顧客への積極的な販売活動の展開と、増強設備の早期戦力化に全力を注ぎ、継続的な事業成長を図っていきます。

今後も皆さまの一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2007年11月

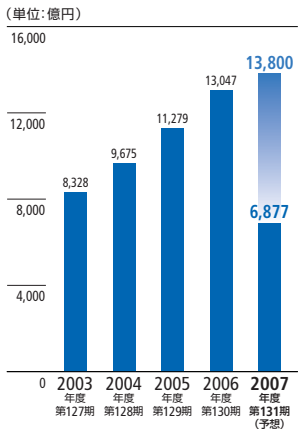
代表取締役社長

金川 千尋

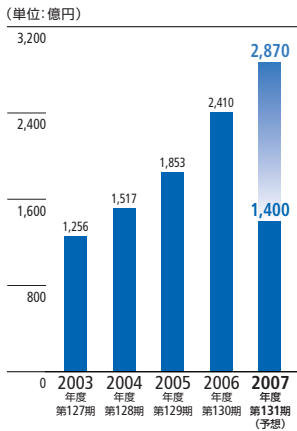
連結業績ハイライト

信越化学工業株式会社および連結子会社				
(単位:百万円)				
	2006年度		2007年度 中間期	2006年度 中間期比増減
	中間期	通 期		
売 上 高	639,049	1,304,695	687,736	[7.6%] 48,687
営 業 利 益	120,024	241,028	140,042	[16.7%] 20,018
経 常 利 益	120,043	247,018	146,023	[21.6%] 25,980
中間(当期)純利益	74,932	154,010	95,194	[27.0%] 20,262
1株当たり中間(当期)純利益	174.08円	357.78円	221.16円	47.08円
1株当たり中間(年間)配当金	25.00円	70.00円	40.00円	15円増配
純 資 産	1,264,767	1,360,315	1,453,105	
総 資 産	1,753,571	1,859,995	1,922,969	

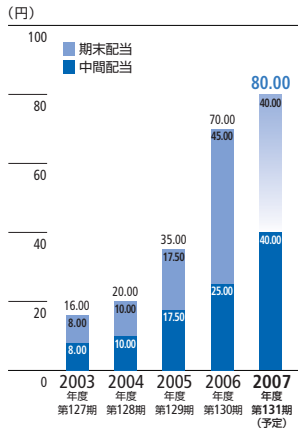
連結売上高



連結営業利益



1株当たり配当金



※2007年度の数値は中間期実績および通期の予想です。

シンエツは“いま”

信越グループは、高品質の製品を安定的に供給することが、素材メーカーとして最も重要であると考えています。そのため、市場の規模やこれからの成長性を考慮し、最も効率的な原料調達・市場展開ができる最適な生産・販売拠点を設置し、市場に直結した供給体制を整えています。

300mmウエハーの生産能力を 月産100万枚に増強完了(2007年夏)

当社は、シリコンウエハーの世界最大のメーカーとして、拡大する全世界での需要に対応しています。300mmウエハーは早期増産とリスク分散のため、国内および米国の5カ所の生産拠点で引き続き設備増強を行い、当初予定より前倒しして、生産能力月産100万枚の安定供給体制を構築しました。今後もお客さまの実需に応じて、当社の投資基準に合致する範囲で、さらに増強していきます。



SEタイロース社 医薬用メチルセルロースの生産開始を発表(2007年9月)

ドイツのSEタイロース社では、2009年4月をめどに医薬用メチルセルロースの生産を開始し、直江津工場でも、2008年10月をめどに生産能力を増強します。SEタイロース社は、さらに建材用メチルセルロースの生産能力の増強も決定しました。これらの増強により、信越グループのメチルセルロース全体の生産能力は、年産約7万トンになる見込みです。今後も二極体制のメリットを生かし、安定供給に努めるとともに、旺盛な需要に応え、世界シェアの拡大を図ります。

信越化学

レア・アース(希土類)分離精製工場の新設を決定(2007年7月)

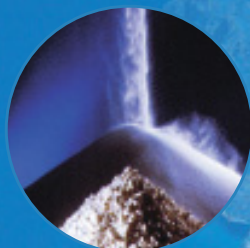
当社は、希土類磁石の生産時の原料歩留まり向上のため、福井県坂井市のテクノポート福井に、レア・アースの分離精製工場の建設を決定しました。

近年急拡大しているハイブリッドカーやエアコンのコンプレッサなどのモータ向け需要に対応し、希土類磁石事業の拡大と原料の安定調達のために、2008年春の完成をめどにこの新工場を建設する予定です。



事業概況

有機・無機化学品



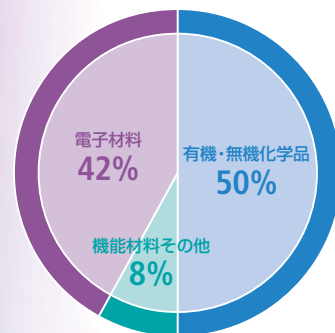
<主な製品>

塩化ビニル樹脂／シリコン／メタノール／
クロロメタン／セルロース誘導体／キー
パッド／か性ソーダ／金属珪素／ポバ
ール／合成性フェロモン

▶ 塩化ビニル樹脂 世界シェア第1位*

※当社推定

売上高構成比



電子材料



<主な製品>

半導体シリコン／電子産業用有機材料／電
子産業用希土類磁石／フォトレジスト製品

▶ 半導体シリコン 世界シェア第1位*

※ガートナー(データクエスト)調べ

機能材料その他



<主な製品・業務>

合成石英製品／レア・アース／希土類磁石／液
状フッ素エラストマー／ベリクル／技術・プラ
ント輸出／商品の輸出入／エンジニアリング事業

▶ 液晶用大型フォトマスク基板 世界シェア第1位*

※当社推定

有機・無機化学品

●2007年度上半期の事業概況

塩化ビニル樹脂では、北米における住宅建設低迷の影響を受け、北米市場の需要が減少し同業他社が大幅に利益を減らす中で、米国のシンテック社は、国内顧客とともに全世界の需要家への積極的な販売により高稼働を継続し、前年同期より減益となりましたが高い水準の利益を維持しました。オランダのシンエツPVC社も欧州域内の旺盛な需要を受け、順調に推移しました。国内事業は需要の低迷や原料価格の高騰など、厳しい状況が続きました。

シリコンは、国内販売が電気・電子、自動車、化粧品向けなどが好調なほか、輸出も中国などの旺盛な需要により、引き続き伸長しました。信越ポリマー(株)は、携帯電話用キーパッドの価格下落の影響により、売上げと利益が減少しました。

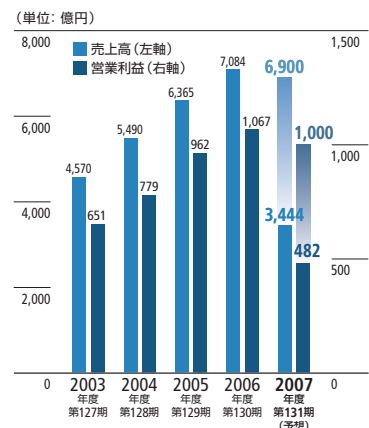
セルロース誘導体は、2007年3月の直江津工場爆発事故の復興途上にあり、国内事業は減収減益となったものの、ドイツのSEタイロース社が建材向けを中心に好調に推移しました。また、日本酢ビ・ポパール(株)は出荷が好調でした。

この結果、売上高は、前中間期に比べ86億9百万円(2.4%)減少し、3,444億4千2百万円となり、営業利益も前中間期に比べ68億8千7百万円(12.5%)減少し、482億4千万円となりました。

●今後の展開

塩化ビニル事業では、シンテック社で原料からの一貫生産工場の建設を進めるほか、シンエツPVC社でもさらなる事業拡大を検討中です。シリコン事業では、新製品および新規用途の開発を進めるとともに、国内外の各工場の生産能力増強を行い、国内および海外での事業拡大を目指します。セルロース事業では、医薬用メチルセルロースの安定供給体制を確立するため、SEタイロース社でも生産設備を新設します。また、直江津工場、SEタイロース社の2拠点で均衡の取れた生産能力の増強を進めていきます。

売上高および営業利益



※2007年度の数値は中間期実績および通期の予想です。

こんなところにも→**シンエツ**← **JA浪岡** 「エコファーマーの浪岡りんご」

合成性フェロモンは、昆虫のオス、メスが交信に利用しているフェロモンを人工的に合成した、新しい害虫防除剤です。オス、メスの交信をかく乱し交尾を妨げることにより、繁殖を抑制することができます。りんご出荷農家全員がエコファーマー*の認定を取得している、青森県の浪岡農業協同組合(JA浪岡)では、当社の合成性フェロモン「コンフューザーR」を使用しています。安全、安心、環境にやさしいりんご栽培にも、当社の技術が応用されています。

*「持続性の高い農業生産方式の導入に関する法律」に基づき「土づくり」、「化学肥料の低減」、「化学農薬の低減」を一体的に行う計画を策定し、都道府県知事から認定を受けた農業者の愛称です。

●2007年度上半期の事業概況

半導体シリコンは、メモリーデバイスをはじめとして、携帯電話、パソコン、デジタル家電、自動車向けなど世界的に幅広い分野でデバイスが好調に推移したことにより、300mmウエハーの需要が伸長し、大幅な増収増益となりました。なお、シリコンウエハーの市況は、現在は半導体デバイスメーカーからの300mmウエハーの需要が大きく伸長し堅調ですが、今後、市況に変動が生じる可能性もあります。そのような局面に備えるため、2006年度にシリコンウエハーの製造設備の減価償却期間を3年に短縮するなど、市況の変化への対策を講じています。

電子産業用希土類磁石は、ハードディスクドライブが順調で、売上げは堅調に推移しました。

また、半導体用フォトレジストでは、半導体デバイスの微細化の進展に寄与しているArFレジストが、大幅な増収増益となりました。

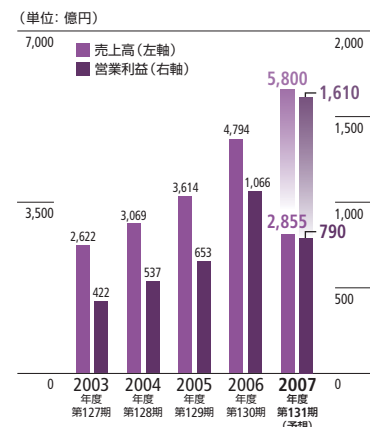
この結果、売上高は、前中間期に比べ601億3千2百万円(26.7%)増加し、2,854億8千6百万円となり、営業利益は、前中間期に比べ285億5千2百万円(56.6%)増加し、790億7百万円となりました。

●今後の展開

半導体シリコン事業は、世界最大のメーカーとして全世界の需要に対応し、300mmウエハーの増産とリスク分散のため、複数の生産拠点で引き続き設備増強を行いました。今後も実需に応じ、当社の投資基準に合致する限り、さらに増強していきます。200mm以下のウエハーでは、特殊用途向けなどの高品質化などにより、競争力の強化に注力します。

また、需要が拡大している半導体用フォトレジストも、生産能力の増強を進めます。

売上高および営業利益



※2007年度の数値は中間期実績および通期の予想です。



こんなところにも ➡ **シジツ** ➡ 日本ヒューレット・パッカード パソコン「HP TouchSmart PC」

電子産業用希土類磁石は、パソコン本体に内蔵されているハードディスクドライブの中、データを読み書きする磁気ヘッドを駆動するためのモータに不可欠な素材です。

4四半期連続で世界パソコン市場シェアNo.1※を誇る、日本ヒューレット・パッカード(株)のパソコン「HP TouchSmart PC」のハードディスクドライブにも当社の電子産業用希土類磁石が使用され、パソコンの小型化・軽量化に貢献しています。

※2006年7月～2007年6月 世界PC市場出荷台数 出典: IDC Worldwide Quarterly PC Tracker, Q207

機能材料その他

●2007年度上半期の事業概況

合成石英製品は、光ファイバー用プリフォームの需要が回復し、業績は伸長しました。しかしながら、液晶用大型フォトマスク基板は調整局面が続き、減収減益となりました。

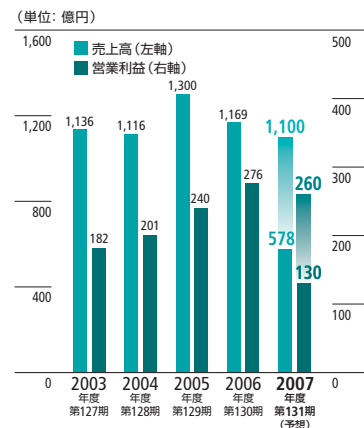
希土類磁石は、省エネルギー・軽量化が要求されるエアコン、工業用ロボット、自動車などをはじめとした多くの分野で需要が伸長したことにより、堅調に推移しました。また、液状フッ素エラストマーやベリクルも好調に推移しました。

この結果、売上高は、前中間期に比べ28億3千5百万円(4.7%)減少し、578億7百万円となり、営業利益は、前中間期に比べ13億1千万円(9.2%)減少し、130億2百万円となりました。

●今後の展開

家電、自動車向けなどに採用が進んでいる希土類磁石事業は、今後の需要の増加に的確に対応するため事業拡大に注力し、原料歩留まり向上のためレア・アース分離精製設備を新設するほか、能力増強を順次図ります。また、2005年3月に開発した新製造法「粒界拡散合金法」による量産開始により、希土類磁石の原料の使用量を抑え、資源価格高騰の影響に備えていきます。

売上高および営業利益



※2007年度の数値は中間期実績および通期の予想です。



こんなところにも→**シエツ**← **松下電器産業 洗濯乾燥機「ななめドラム洗濯乾燥機」**

希土類磁石は、フェライト磁石の約10倍という強力な磁力を持つ高性能永久磁石です。

ヒートポンプによるスピード乾燥を実現し、速さ、省エネ、低騒音にこだわった松下電器産業(株)の洗濯乾燥機「ななめドラム洗濯乾燥機」の回転用モータに、当社の希土類磁石が使用されています。滑らかで安定感に優れた回転を実現することにより、モータ音を抑えて低振動化・低騒音化・省電力化に貢献しています。

連結決算の概要

連結貸借対照表

(単位: 百万円)

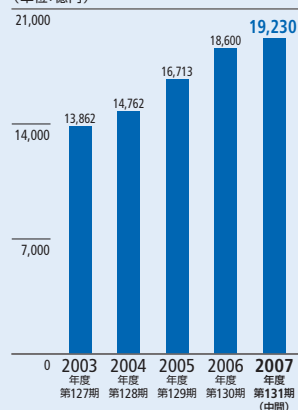
科 目	前中間期 2006年9月30日現在	当中間期 2007年9月30日現在
(資産の部)	(1,753,571)	(1,922,969)
流動資産	1,020,424	1,058,241
現金・預金	290,308	241,520
受取手形・売掛金	308,435	338,203
有価証券	204,688	221,812
たな卸資産	145,575	176,748
その他の	71,417	79,956
固定資産	733,146	864,728
有形固定資産	482,655	626,165
建物及び構築物	157,228	177,518
機械装置及び運搬具	197,146	221,668
その他の	128,280	226,978
無形固定資産	25,003	26,500
投資その他の資産	225,487	212,061
投資有価証券	184,792	165,171
その他の	40,695	46,889
資産合計	1,753,571	1,922,969

(単位: 百万円)

科 目	前中間期 2006年9月30日現在	当中間期 2007年9月30日現在
(負債の部)	(488,803)	(469,864)
流動負債	399,824	400,261
支払手形・買掛金	143,433	148,447
短期借入金	26,842	9,979
一年以内償還社債	8,000	—
その他の	221,548	241,834
固定負債	88,979	69,602
長期借入金	41,600	24,435
その他の	47,378	45,166
(純資産の部)	(1,264,767)	(1,453,105)
株主資本	1,186,919	1,327,047
資本金	119,419	119,419
資本剰余金	128,177	128,177
利益剰余金	949,201	1,092,955
自己株式	(-) 9,878	(-) 13,504
評価・換算差額等	41,331	82,410
新株予約権	704	1,619
少数株主持分	35,811	42,028
負債純資産合計	1,753,571	1,922,969

総資産

(単位: 億円)



純資産／自己資本比率

(単位: 億円)

(単位: %)



※ 2005年度までの各事業年度の「純資産」の額は、「資本の部」の額を表示しています。

連結損益計算書

(単位:百万円)

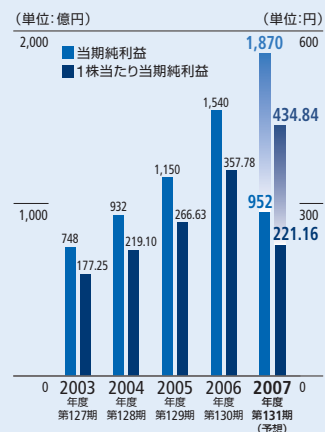
科 目	前中間期 2006年4月1日 ～2006年9月30日	当中間期 2007年4月1日 ～2007年9月30日
売 上 高	639,049	687,736
売 上 原 価	457,187	473,345
売上総利益	181,862	214,391
販売費・一般管理費	61,837	74,348
営業利益	120,024	140,042
営 業 外 収 益	7,963	14,547
営 業 外 費 用	7,943	8,566
経常利益	120,043	146,023
特 別 利 益	—	5,058
税金等調整前中間純利益	120,043	151,082
法人税・住民税・事業税	57,440	60,576
法人税等調整額	(-) 14,587	(-) 7,004
少数株主利益	2,258	2,315
中間純利益	74,932	95,194

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間期 2006年4月1日 ～2006年9月30日	当中間期 2007年4月1日 ～2007年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	132,344	102,543
税金等調整前中間純利益	120,043	151,082
減 価 償 却 費	58,873	65,442
法人税等の支払額	(-) 57,831	(-) 71,079
そ の 他	11,258	(-) 42,902
投資活動によるキャッシュ・フロー	(-) 83,486	(-) 121,604
有形・無形固定資産取得による支出	(-) 76,931	(-) 136,045
そ の 他	(-) 6,555	14,441
財務活動によるキャッシュ・フロー	(-) 19,702	(-) 38,194
社 債 ・ 借 入 金 増 減 額	(-) 8,079	(-) 12,139
配 当 金 の 支 払 額	(-) 7,536	(-) 19,378
そ の 他	(-) 4,086	(-) 6,676
現金及び現金同等物に係る換算差額他	(-) 2,616	6,852
現金及び現金同等物の増減額	26,538	(-) 50,465
現金及び現金同等物の期首残高	373,863	404,532
現金及び現金同等物の中間期末残高	400,402	354,067

当期純利益／ 1株当たり当期純利益



※2007年度の数値は中間期実績および通期の予想です。

単独決算の概要

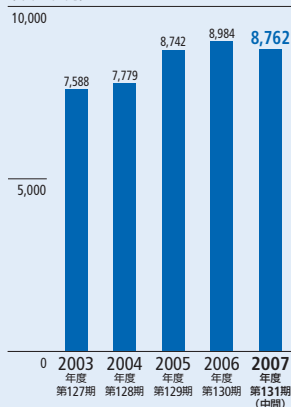
貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間期 2006年9月30日現在	当中間期 2007年9月30日現在
(資産の部)	(889,915)	(876,183)
流動資産	531,975	536,050
現金・預金	146,553	98,289
受取手形・売掛金	205,314	204,130
有価証券	68,357	119,423
たな卸資産	46,573	56,332
その他の	65,177	57,874
固定資産	357,939	340,133
有形固定資産	107,419	120,383
建物及び構築物	34,827	36,816
機械装置及び運搬具	45,147	46,967
その他の	27,444	36,599
無形固定資産	745	713
投資その他の資産	249,774	219,037
投資有価証券	103,631	72,205
関係会社株式	129,209	129,327
その他の	16,932	17,503
資産合計	889,915	876,183

総資産

(単位:億円)



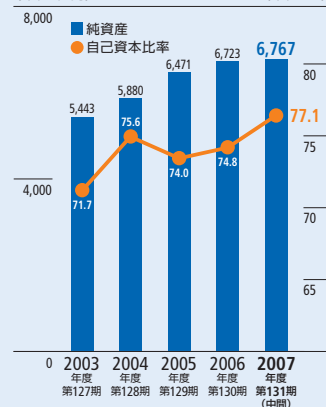
(単位:百万円)

科 目	前中間期 2006年9月30日現在	当中間期 2007年9月30日現在
(負債の部)	(233,508)	(199,522)
流動負債	217,473	186,424
買掛金	137,721	117,689
短期借入金	18,559	7,286
その他の	61,192	61,448
固定負債	16,035	13,097
長期借入金	2,526	6,229
その他の	13,509	6,868
(純資産の部)	(656,406)	(676,661)
株主資本	632,500	656,600
資本金	119,419	119,419
資本剰余金	120,771	120,771
利益剰余金	402,188	429,914
自己株式	(-) 9,878	(-) 13,504
評価・換算差額等	23,335	18,662
新株予約権	570	1,398
負債純資産合計	889,915	876,183

純資産／自己資本比率

(単位:億円)

(単位:%)



※ 2005年度までの各事業年度の「純資産」の額は、「資本の部」の額を表示しています。

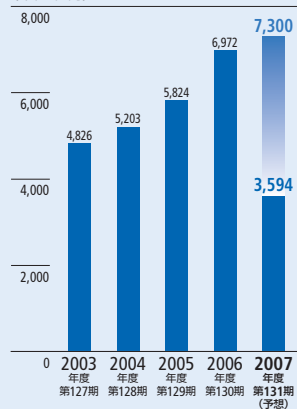
損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間期 2006年4月1日 ～2006年9月30日	当中間期 2007年4月1日 ～2007年9月30日
売 上 高	334,650	359,416
売 上 原 価	275,381	291,834
売上総利益	59,269	67,582
販売費・一般管理費	19,026	26,280
営業利益	40,243	41,301
営 業 外 収 益	4,303	10,510
営 業 外 費 用	4,835	5,206
経常利益	39,711	46,605
特 別 利 益	—	1,485
税引前中間純利益	39,711	48,091
法人税・住民税・事業税	17,790	18,090
法 人 税 等 調 整 額	(-) 3,390	(-) 2,470
中間純利益	25,311	32,471

売上高

(単位:億円)

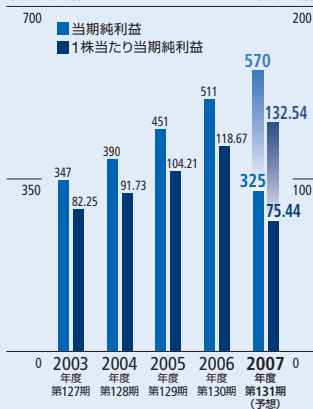


※2007年度の数値は中間期実績および通期の予想です。

当期純利益／ 1株当たり当期純利益

(単位:億円)

(単位:円)



※2007年度の数値は中間期実績および通期の予想です。

会社データ (2007年9月30日現在)

商 号	信越化学工業株式会社		
本 社	〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目6番1号 電話 03 (3246)5091 URL :http://www.shinetsu.co.jp		
設 立	1926年9月16日		
役 員	代表取締役社長 金 川 千 尋 取締役 フランク・ピーター・ポポフ※1 河 野 俊 二※1 金 子 昌 資※1 宮 崎 毅※1 石 原 俊 信 宮 島 正 紀 中 村 敦 荒 井 文 男 笠 原 俊 幸 小 根 澤 英 徳 轟 正 彦 中 村 健 代表取締役専務 森 俊 三 秋 谷 文 男 斉 藤 恭 彦 常務取締役 三 木 良 英 幅 田 紀 一 小 野 義 昭 高 杉 晃 司 常勤監査役 岡 田 理 監査役 渡 瀬 昌 彦 福 井 琢※2 小 坂 義 人※2 永 野 紀 吉※2 ※1 取締役フランク・ピーター・ポポフ、河野俊二、金子昌資および宮崎毅は会社法第2条第15号に定める社外取締役です。 ※2 監査役福井琢、小坂義人および永野紀吉は会社法第2条第16号に定める社外監査役です。		
営 業 所※	大阪支店、名古屋支店、福岡支店、北関東営業所(群馬県)		
工 場	直江津工場(新潟県)、武生工場(福井県)、群馬事業所／磯部工場・松井田工場(群馬県)、鹿島工場(茨城県)		
研 究 所	シリコン電子材料技術研究所、精密機能材料研究所(以上群馬県)、塩ビ・高分子材料研究所(茨城県)、合成技術研究所、新機能材料技術研究所(以上新潟県)、磁性材料研究所(福井県)		
従業員数	連結 19,113名(単独 2,555名)		
主要関係会社	シンテックINC.、信越半導体(株)、シンエツハンドウタイアメリカINC.、信越ポリマー(株)、S.E.H.マレーシアSDN.BHD.、シンエツPVC B.V.、信越エンジニアリング(株)、SEタイローズGmbH & Co.KG、シンエツハンドウタイヨーロッパLTD.、長野電子工業(株)、台湾信越半導体股份有限公司、直江津電子工業(株)、信越アステック(株)、三益半導体工業(株)、信越石英(株)、鹿島塩ビモノマー(株)		

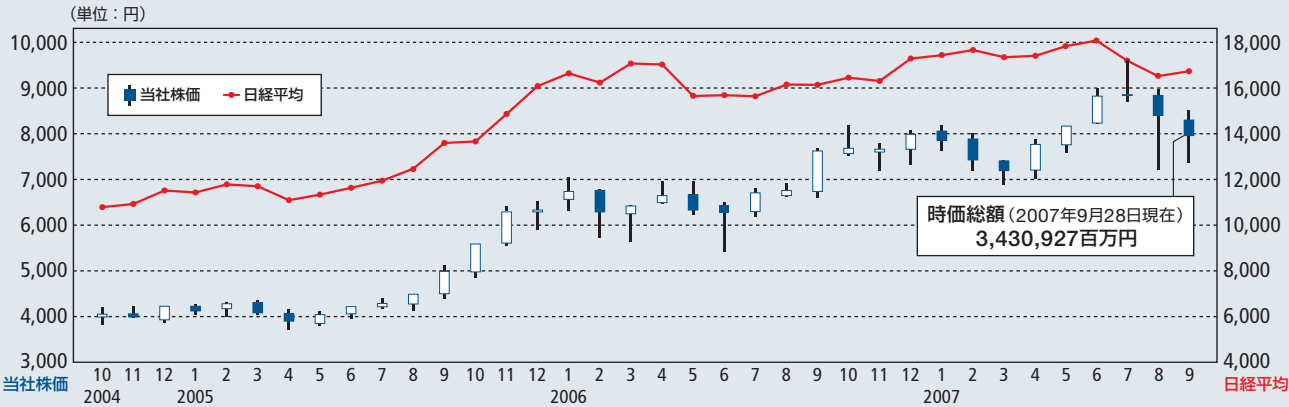
※2007年9月30日付で札幌営業所を閉鎖しました。

株式の状況 (2007年9月30日現在)

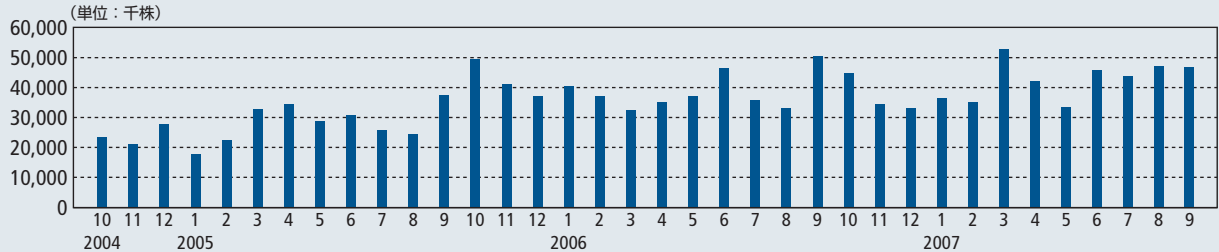
発行する株式の総数	1,720,000,000株
発行済株式総数 (注)自己株式2,062,291株が含まれております。	432,106,693株
資本金	119,419,688,785円
株主の総数	45,489名

大株主(上位10名)			(千株未満は切捨表示)	
株主名	持株数	出資比率		
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	45,143	10.5	千株	%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	37,086	8.6		
日本生命保険相互会社	24,111	5.6		
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	15,589	3.6		
株式会社八十二銀行	11,790	2.7		
明治安田生命保険相互会社	11,529	2.7		
日本興亜損害保険株式会社	10,077	2.3		
株式会社三菱東京UFJ銀行	7,095	1.6		
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505103	6,139	1.4		
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	5,950	1.4		

株価の推移



出来高の推移



株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当受領 株主確定日	3月31日
中間配当受領 株主確定日	9月30日
定時株主総会 公告掲載方法	毎年6月 電子公告により、当社ホームページ(http://www.shinetsu.co.jp/j/index.shtml) に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告に よることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
単元株式数	100株
株式名義書換	株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (連絡先) 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (フリーダイヤル) 同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店

単元未満株式の買取請求および買増請求

単元未満株式(100株未満の株式)の買取請求および買増請求は、上記の株主名簿管理人事務取扱場所および同取次所にて受付けております。ただし、株券保管振替制度をご利用されている場合は、お取引の証券会社にお申し出下さい。なお、買増請求は、3月31日および9月30日から起算してそれぞれ12営業日前から当該日までの期間はお取扱いができませんので、ご留意下さい。

株式取扱手数料	名義書換	無料
	不所持株券の発行による新券の交付	1枚につき200円(消費税を含む)
	毀損、汚損による新券の交付	

上場取引所 東京・大阪・名古屋

- お知らせ
1. 株式名義書換請求、住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求に必要な各用紙のご請求は、次の株主名簿管理人の電話およびインターネットのホームページで24時間承っておりますので、ご利用下さい。
電話 0120-244-479 (フリーダイヤル)
インターネットホームページ <http://www.tr.mufig.jp/daikou/>
 2. 配当金を銀行預金口座またはゆうちょ銀行貯金口座へお振込みすることもできます。お手続きには振込指定書のご提出が必要です。株主名簿管理人に指定書用紙をご請求下さい。

当社では、最新のIR情報のほか、当社をご理解いただくためのさまざまな情報を、メディアを通して発信しています。



ホームページ: <http://www.shinetsu.co.jp>



アニュアルレポート

Shinetsu

信越化学工業株式会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目6番1号
電話 03 (3246) 5091 URL: <http://www.shinetsu.co.jp>
証券コード: 4063

R70
古紙配合率70%再生紙を使用しています



この冊子は再生紙とアメリカ大豆協会認定の大豆油インキを使用しております。